

平成28年通信利用動向調査 ポイント

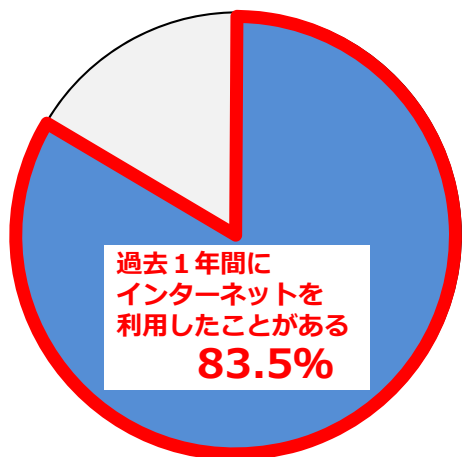
※タイトルに（世帯）と付した項目は世帯調査、（企業）と付した項目は企業調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査結果に基づく。
※P.2「情報通信機器の保有状況の推移（世帯）」及びP.6「主な情報通信機器の保有状況（世帯）」のグラフを除き、無回答を除いている。

Topic 1 インターネットの利用動向

- ✓ **インターネットを利用している個人の割合は83.5%**となり、平成27年の83.0%から上昇。
- ✓ 世帯年収別では、**年収400万円以上の各区分の世帯の約9割がインターネットを利用。**
- ✓ 年齢階層別では、**20歳代の3分の2超が、SNS・動画投稿を利用。**
- ✓ **企業のソーシャルメディアサービスの活用は**、全体では前年と同程度の22.1%であるものの、**金融・保険業は34.1%に上昇。**

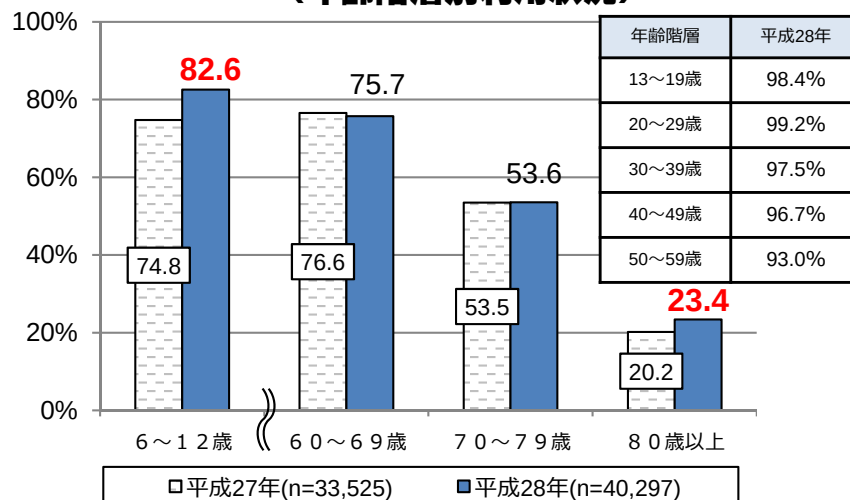
インターネットの利用状況（個人）

（全体）

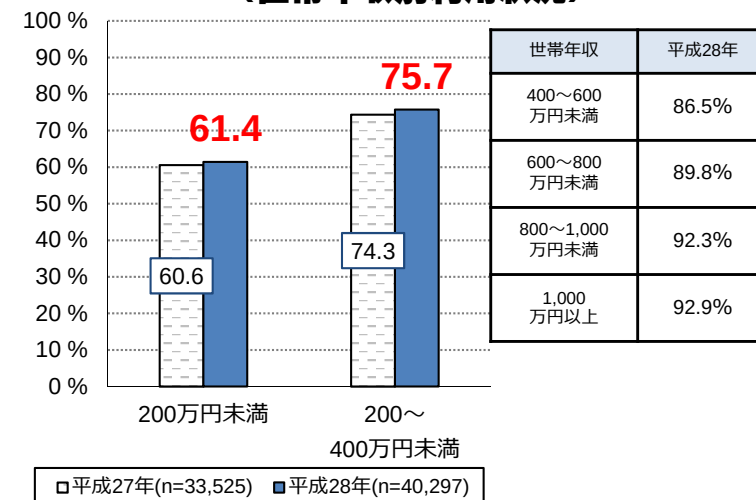


平成28年 (n=40,297)

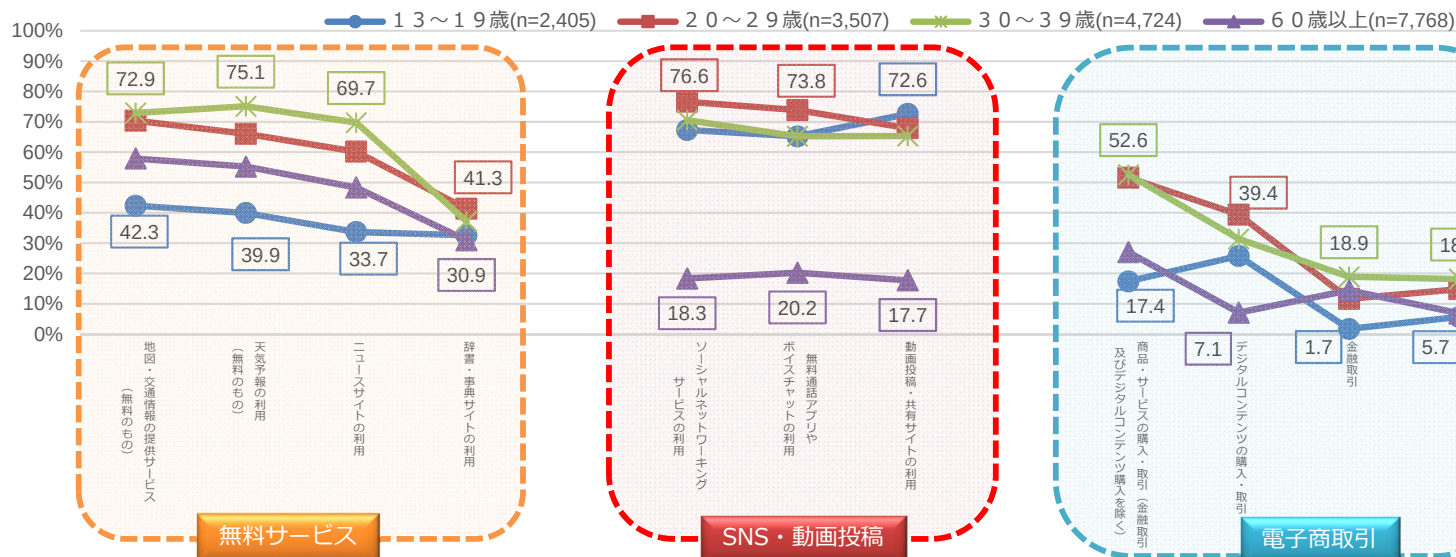
（年齢階層別利用状況）



（世帯年収別利用状況）

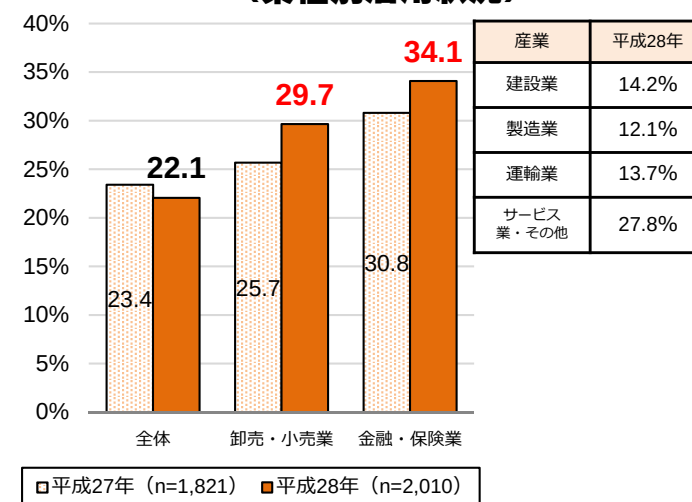


インターネットの利用目的（個人）



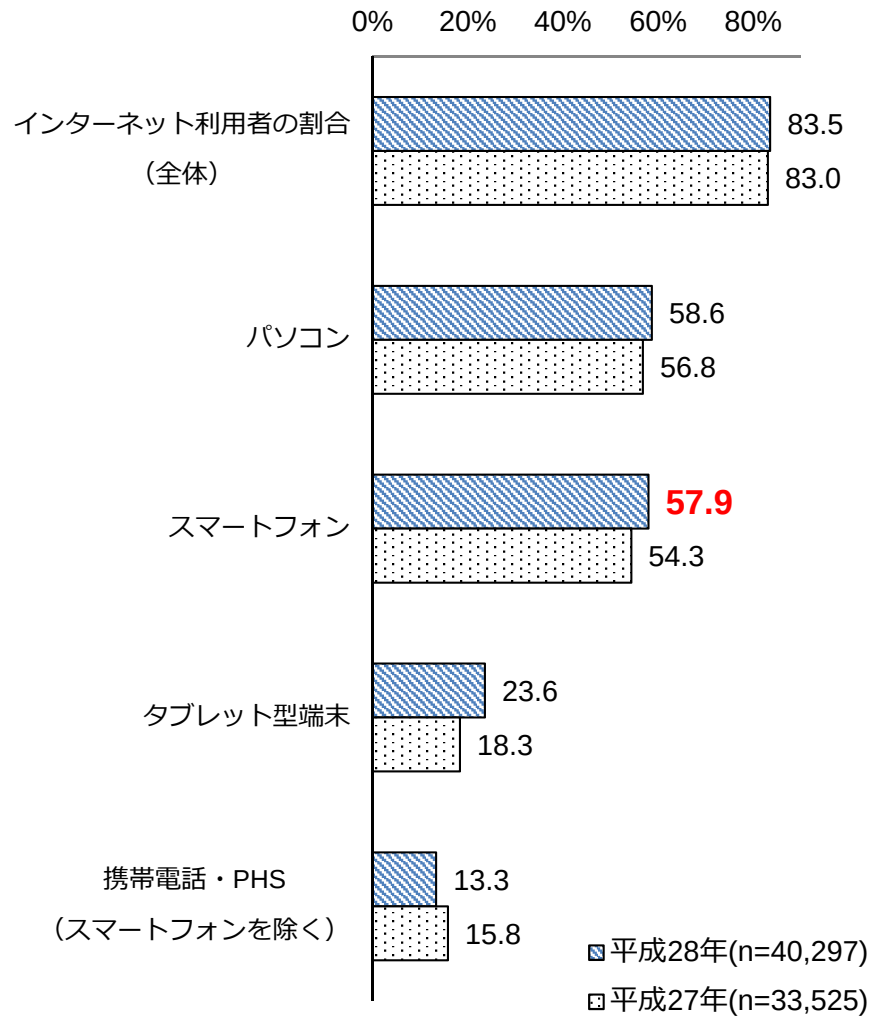
ソーシャルメディアの活用（企業）

（業種別活用状況）

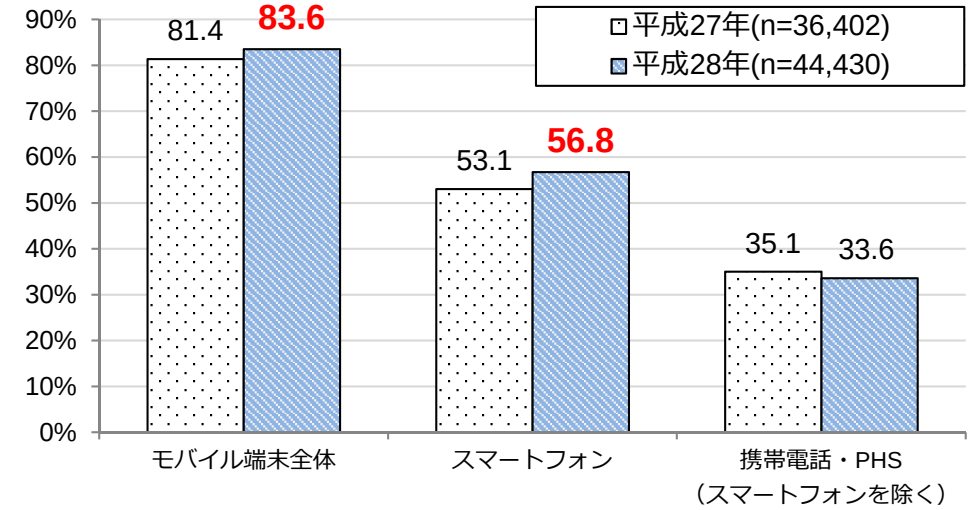


- ✓ スマートフォンでインターネットを利用している人の割合は**57.9%**となり、平成27年の54.3%から上昇。
- ✓ スマートフォンを保有する個人の割合は**56.8%**となり、平成27年の53.1%から上昇。
- ✓ スマートフォンを保有する世帯の割合は**71.8%**に、パソコンを保有する世帯の割合（73.0%）とは**1.2ポイント差**に減少。
（平成27年： 4.8ポイント差）

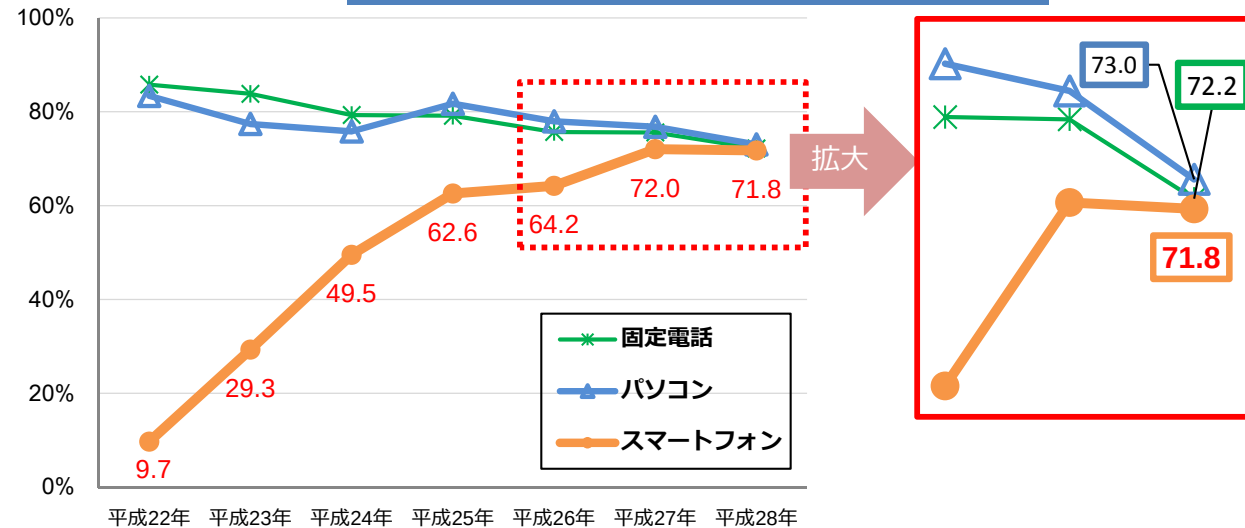
インターネットの端末別利用状況



モバイル端末の保有状況の推移 (個人)



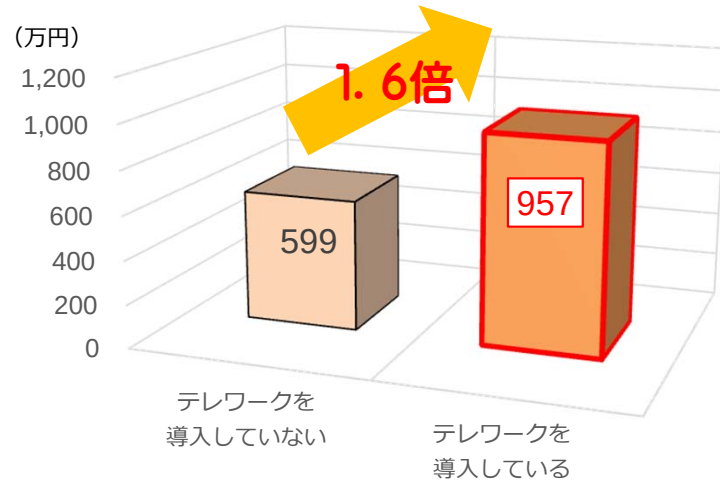
情報通信機器の保有状況の推移 (世帯)



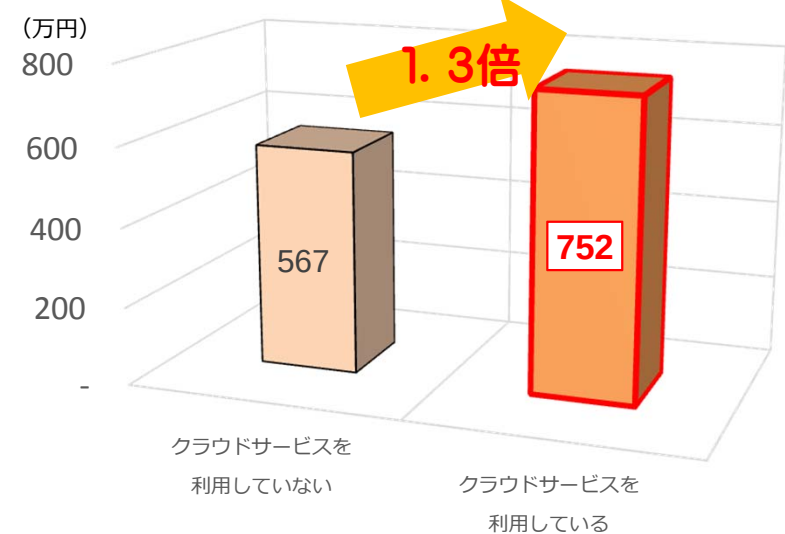
✓ **ICTを利活用している企業の方が**、利活用していない企業よりも、いずれも**一社当たりの労働生産性が高い**。

- ・ **テレワーク**：未導入企業の**1.6倍**。
- ・ **クラウドサービス**：未利用企業の**1.3倍**。
- ・ **ICT教育**：未実施企業の**1.3倍**。
- ・ **無線システム・ツール**※：未導入企業の**1.2倍**。

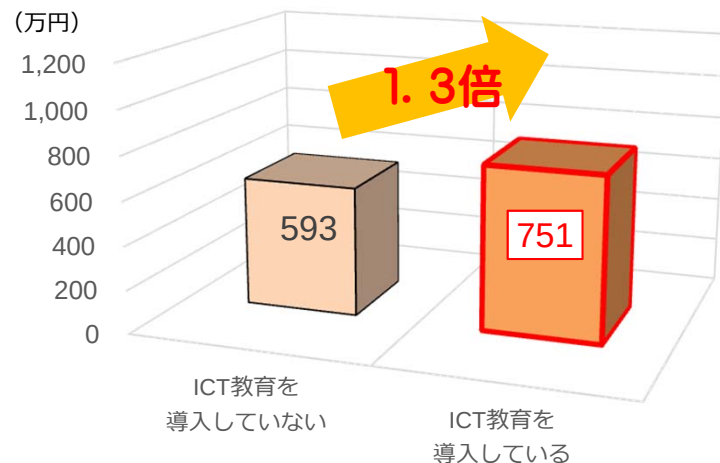
テレワーク導入と一社当たり労働生産性



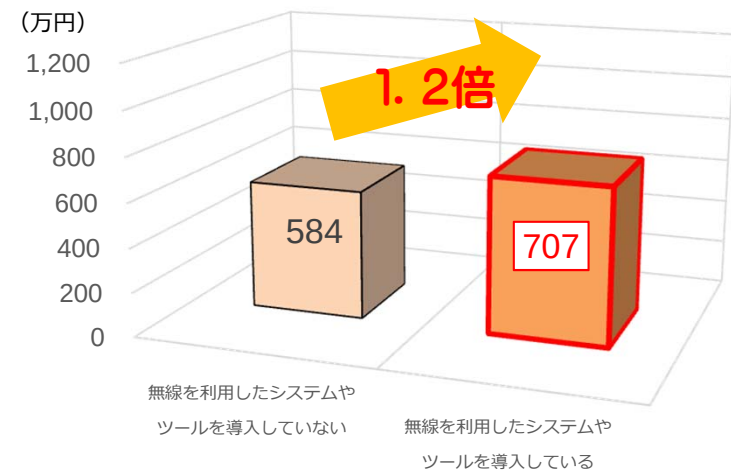
クラウドサービス利用と一社当たり労働生産性



ICT教育実施と一社当たり労働生産性



無線システム・ツール導入と一社当たり労働生産性



※労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) ÷ 従業員数

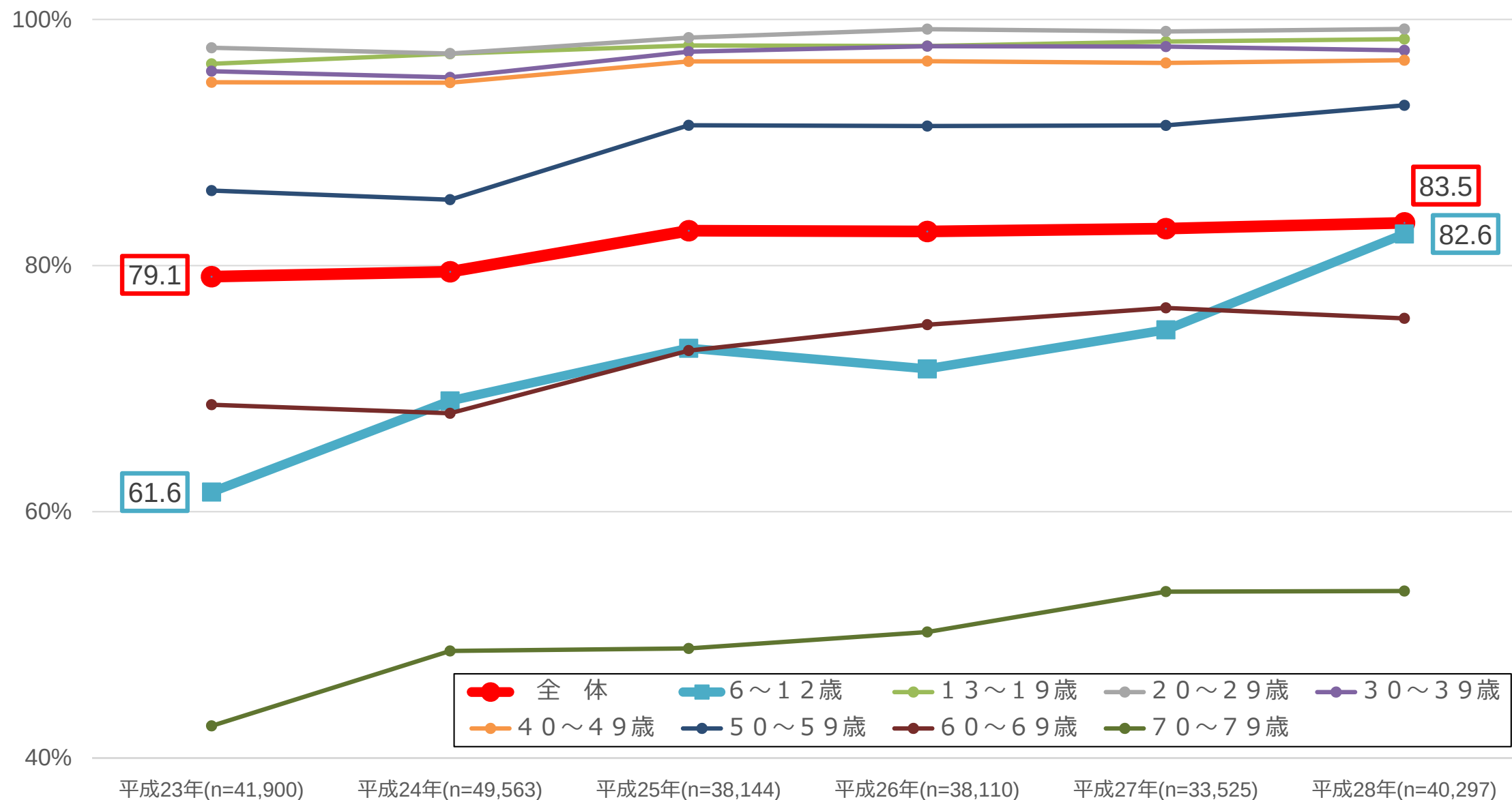
以上の項目全てに回答した企業の合計から算出。

※無線システム・ツール：電子タグ（RFIDタグ）、非接触型ICカード及び新たにネットワーク機能が加わったカメラやセンサー等。

1 インターネットの利用動向①

年齢階層別インターネット利用状況(個人)

5年前(平成23年)と比較して、6歳～12歳の低年齢層でインターネット利用が大きく上昇。



※ 「全体」は6歳以上の調査対象者を指す。

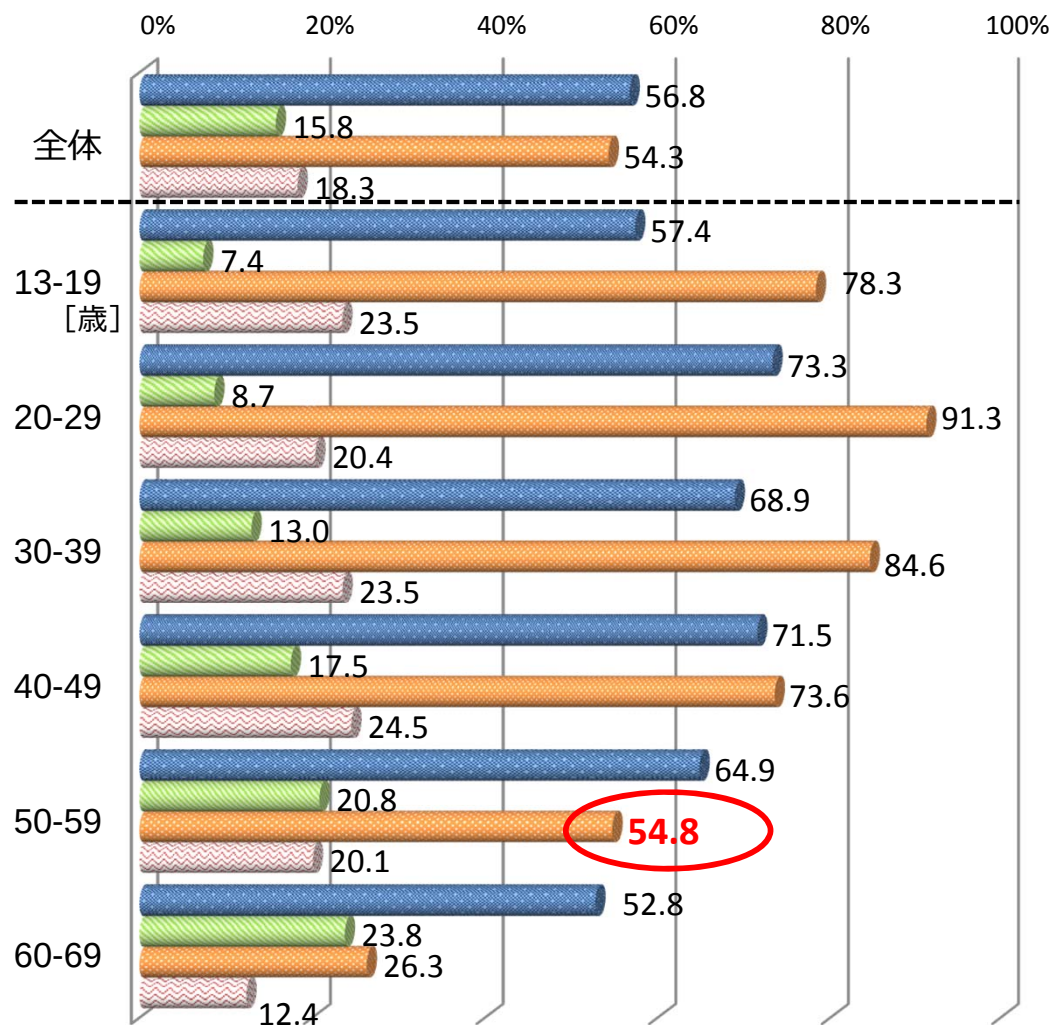
※ 80歳以上の対象者のインターネットを利用している人の割合は、平成23年：14.3%、平成28年：23.4%。

2 インターネットの利用動向②

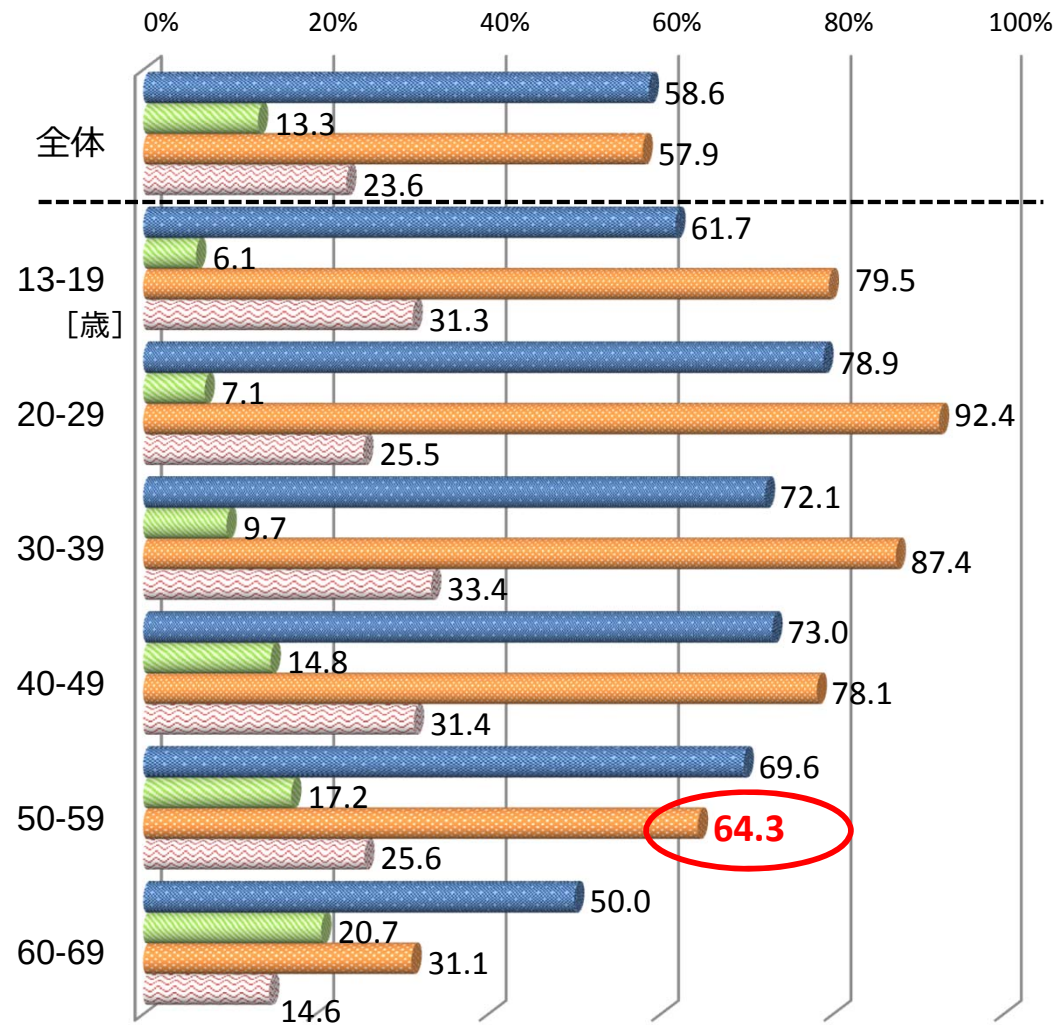
年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）

10代～60代の各年齢階層において、携帯電話・PHS（スマートフォン除く）の利用が低下する一方で、スマートフォンの利用は引き続き上昇傾向にあり、特に50代では約10ポイントもの上昇となっている。また、タブレット型端末での利用も、10代～60代で上昇している。

【平成27年】



【平成28年】



■ パソコン ■ 携帯電話・PHS ■ スマートフォン ■ タブレット型端末

■ パソコン ■ 携帯電話・PHS ■ スマートフォン ■ タブレット型端末

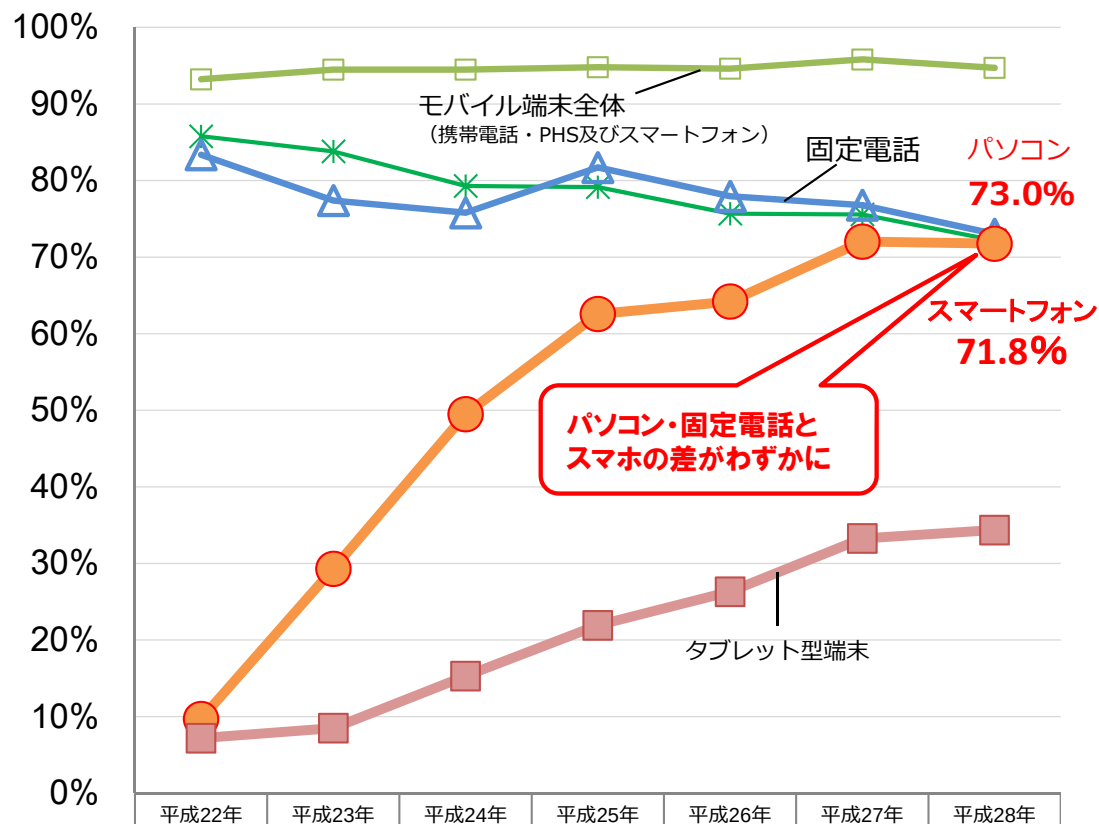
※ 当該比率は世帯構成員（個人）のインターネットの利用割合を端末別・年齢階層別に示したものである。

※ 携帯電話・PHSは、スマートフォンを除く。

3 情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況（世帯） （平成22年～平成28年）

スマートフォンを保有している世帯の割合は前年と同程度、一方パソコンを保有している世帯の割合は低下し、両者の差は縮小。

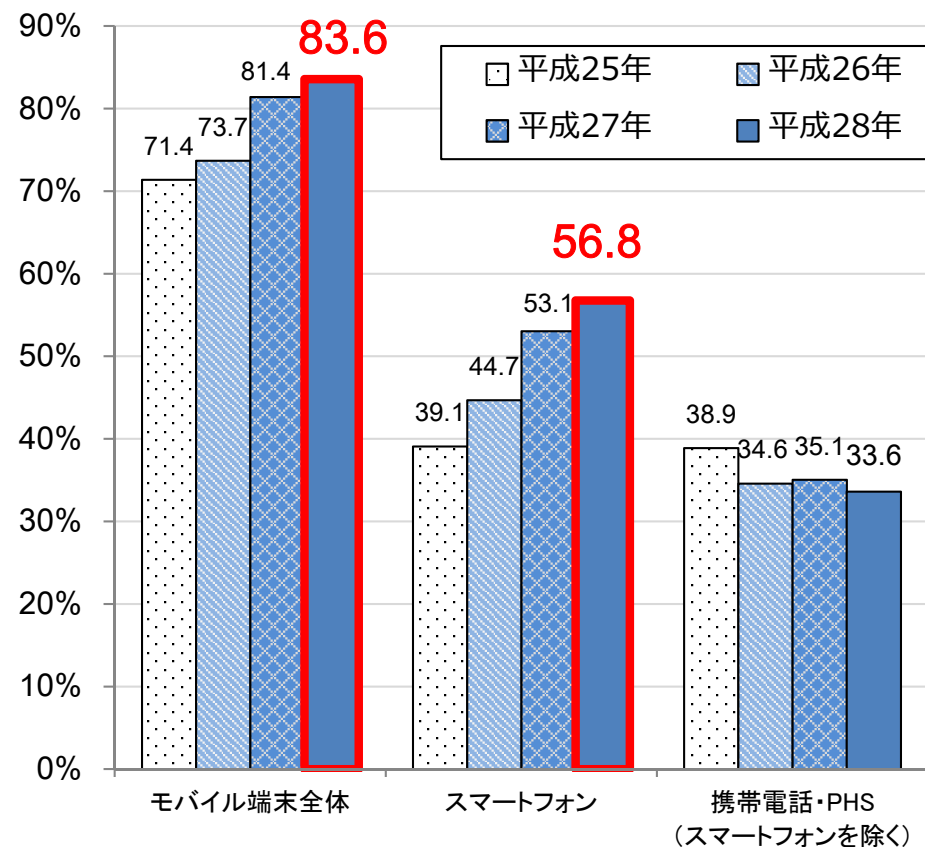


	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
固定電話	85.8	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2
パソコン	83.4	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0
スマートフォン	9.7	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8
モバイル端末全体	93.2	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7
タブレット型端末	7.2	8.5	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4

※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。

モバイル端末の保有状況（個人） （平成25年～平成28年）

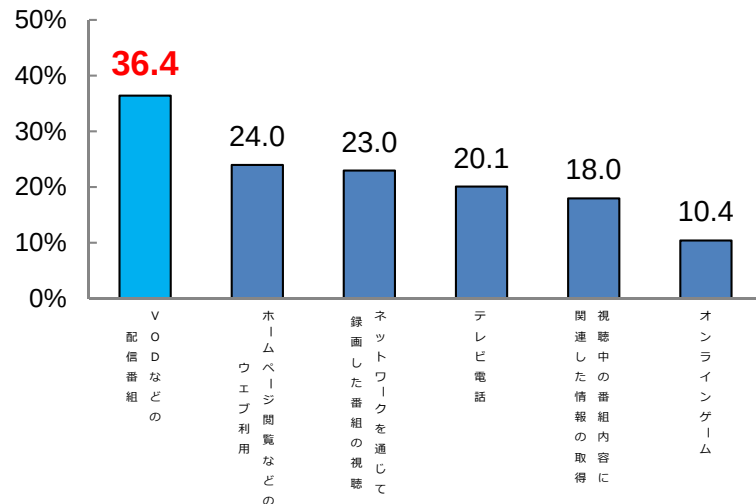
スマートフォンを保有している個人の割合は上昇を続け、モバイル端末全体（携帯電話・PHS及びスマートフォン）の保有の割合も上昇傾向。



4 インターネット対応型テレビの利用状況（世帯）

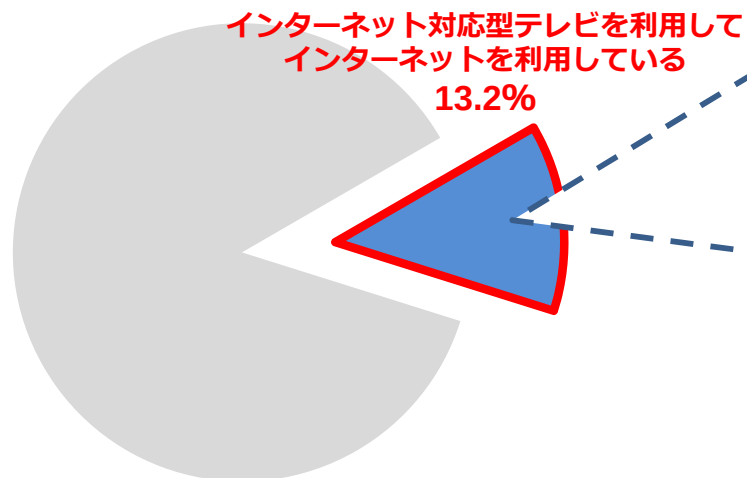
インターネット対応型テレビが利用可能な場合 利用してみたいサービス

インターネット対応型テレビが利用可能な場合に、利用してみたいサービスは、「VODなどの配信番組」を挙げた世帯の割合が最も高い。



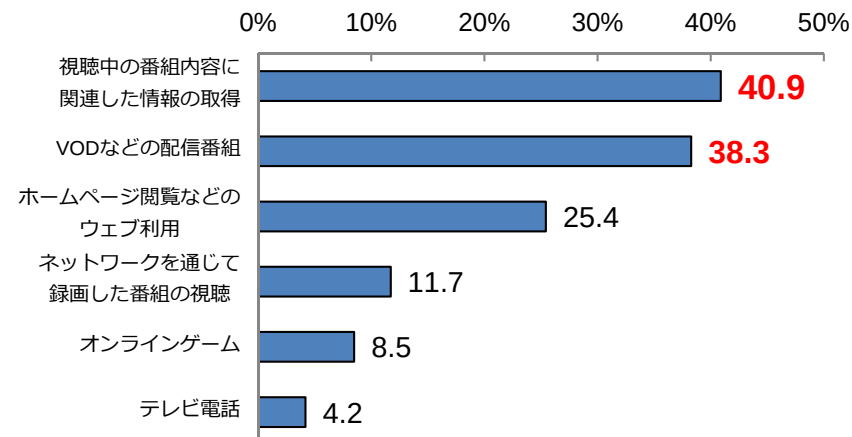
テレビでインターネットを利用した世帯の割合

過去1年間に実際にインターネット対応型テレビを利用してインターネットを利用した世帯は13.2%。



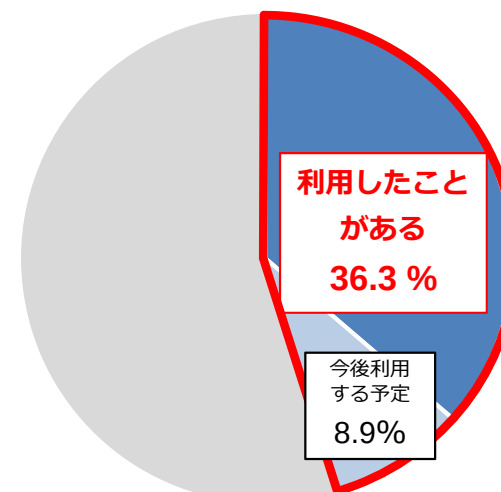
インターネット対応型テレビでの インターネット利用時の目的

テレビでインターネットを利用している世帯の目的は、「視聴中の番組内容に関連した情報の取得」の割合が最も高く、次いで「VODなどの配信番組」が高い。



ハイブリッドキャスト機能※の利用状況

ハイブリッドキャスト機能の利用経験がある世帯は約4割。また、約1割の世帯において今後利用する予定がある。

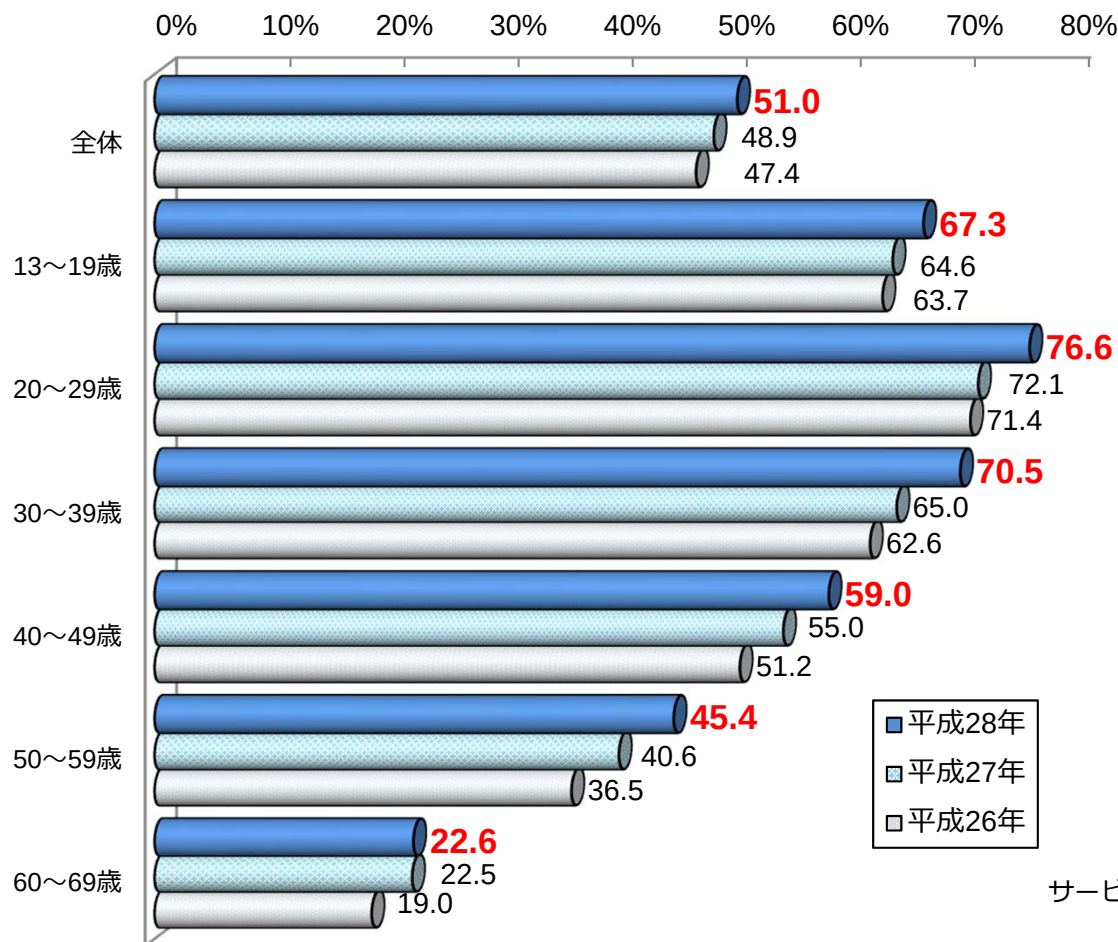


※ ハイブリッドキャスト機能とは、放送画面にインターネット経由の情報やコンテンツが表示されるサービスをいう。

5 ソーシャルメディアの利用動向

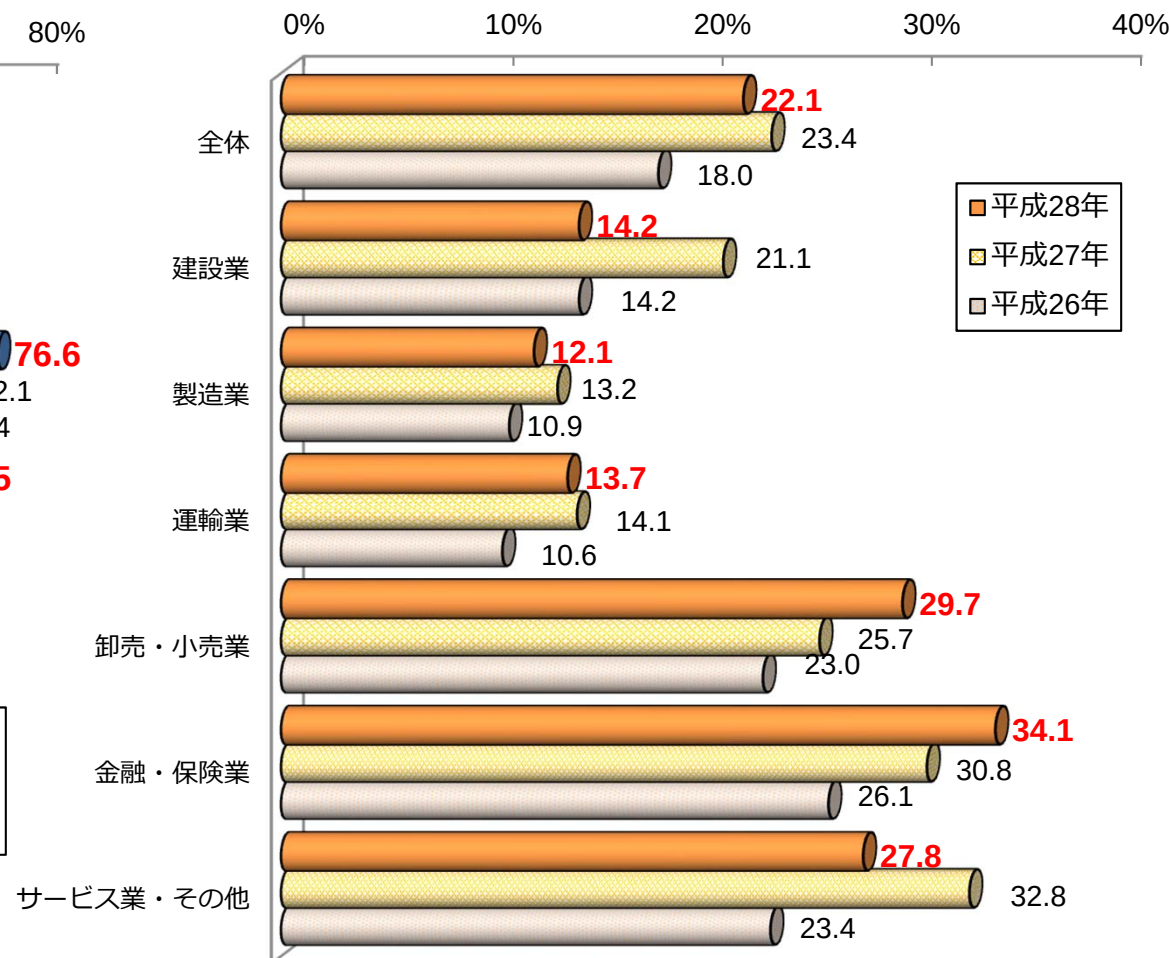
ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況（個人）

ソーシャルネットワーキングサービスの利用者の割合は、10代～60代の各年齢階層で引き続き上昇している。



ソーシャルメディアサービスの活用状況（企業）

ソーシャルメディアサービスを活用している企業の割合は、全体では前年と同程度だが、卸売・小売業及び金融・保険業で上昇。

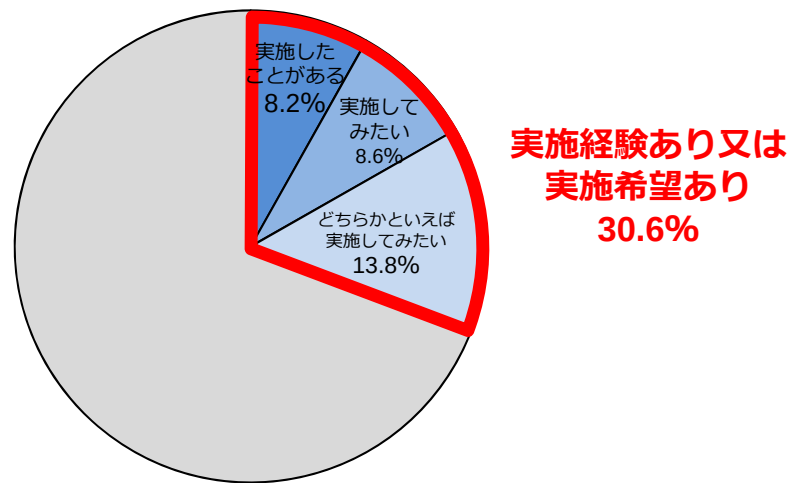


※ソーシャルメディアとは、複数の人とインターネットでやりとりできる情報サービスのこと。

6 テレワークの導入状況等

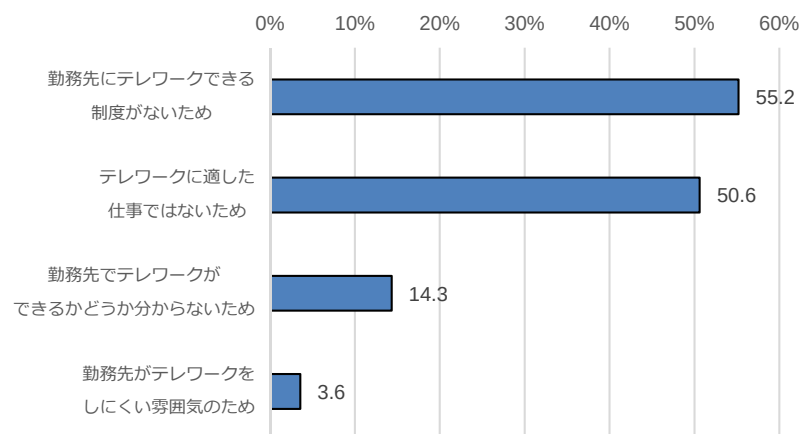
テレワークの実施状況（個人）

企業等に勤める15歳以上の個人のうち、過去1年間にテレワークの実施経験がある人及び実施してみたいと考えている人は、30.6%。



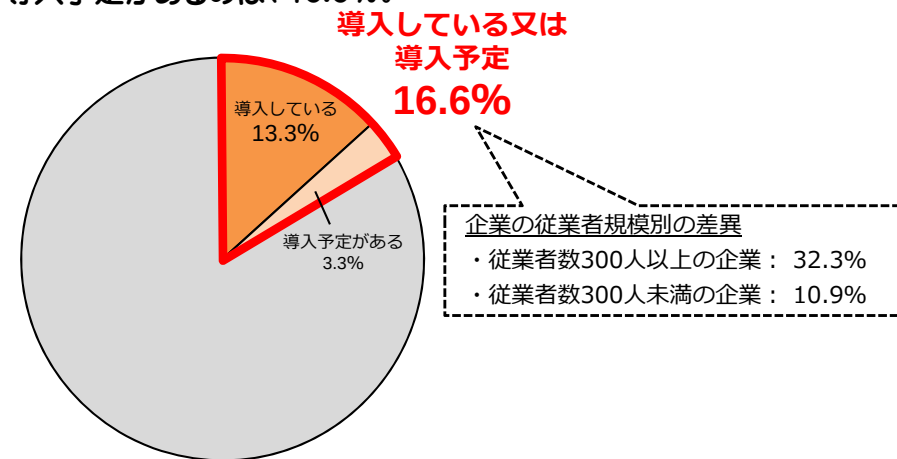
テレワーク未実施理由（個人）

テレワーク実施意向のある個人で、テレワーク実施できてない理由は、「制度がないため」が多い。



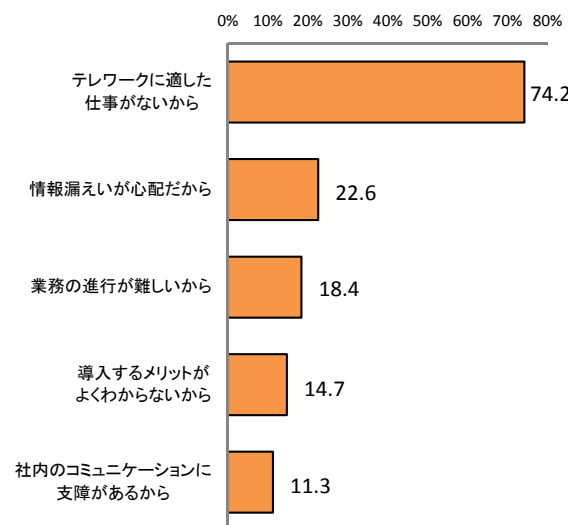
テレワークの導入状況（企業）

企業において、テレワークを導入している又は具体的な導入予定があるのは、16.6%。



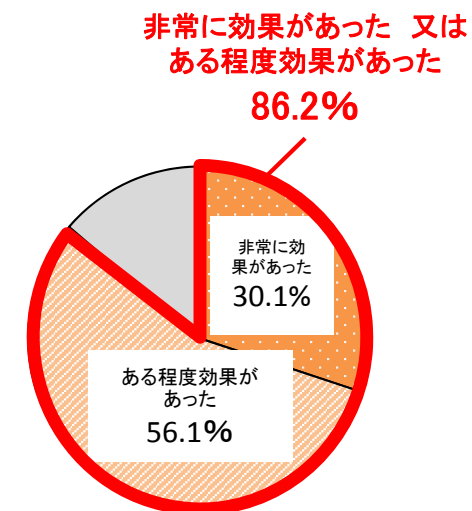
テレワークを導入しない理由（企業）

導入していない理由として「テレワークに適した仕事がないから」を回答したのは約7割。



テレワークの導入効果（企業）

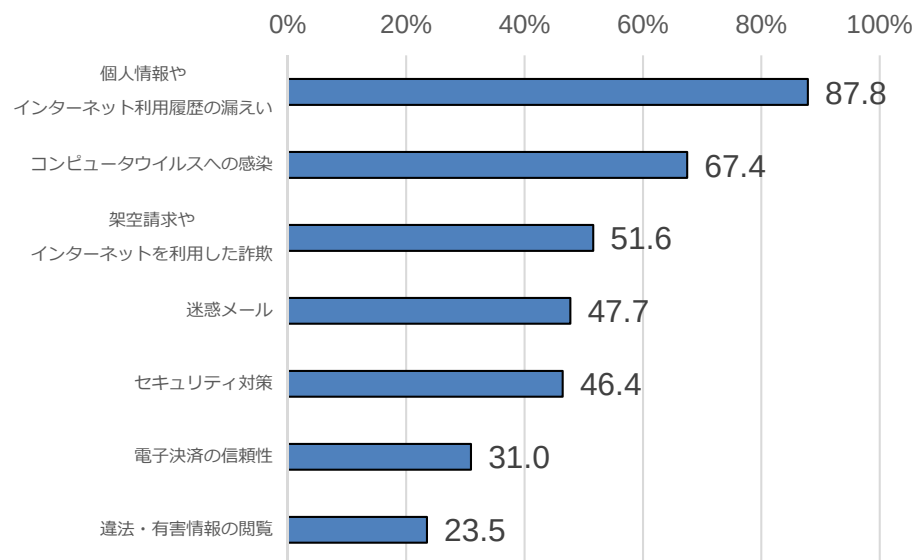
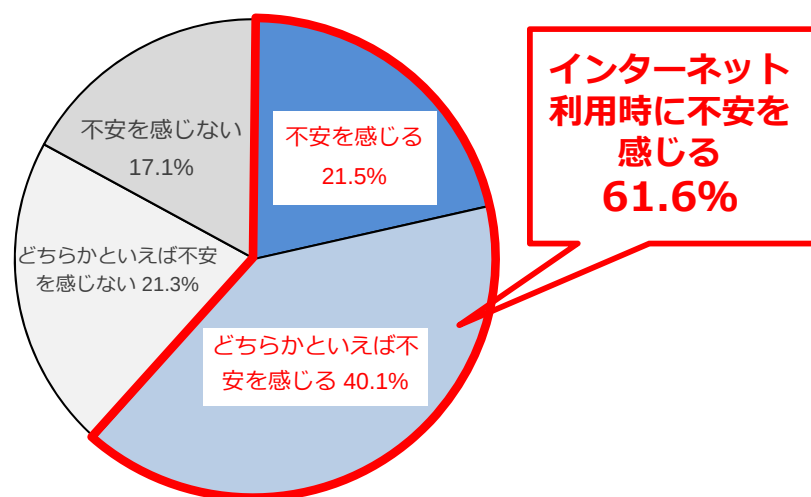
テレワーク導入目的に対する効果について、「効果があった」と回答した企業の割合は86.2%。



7 個人情報保護対策、インターネット利用上の不安

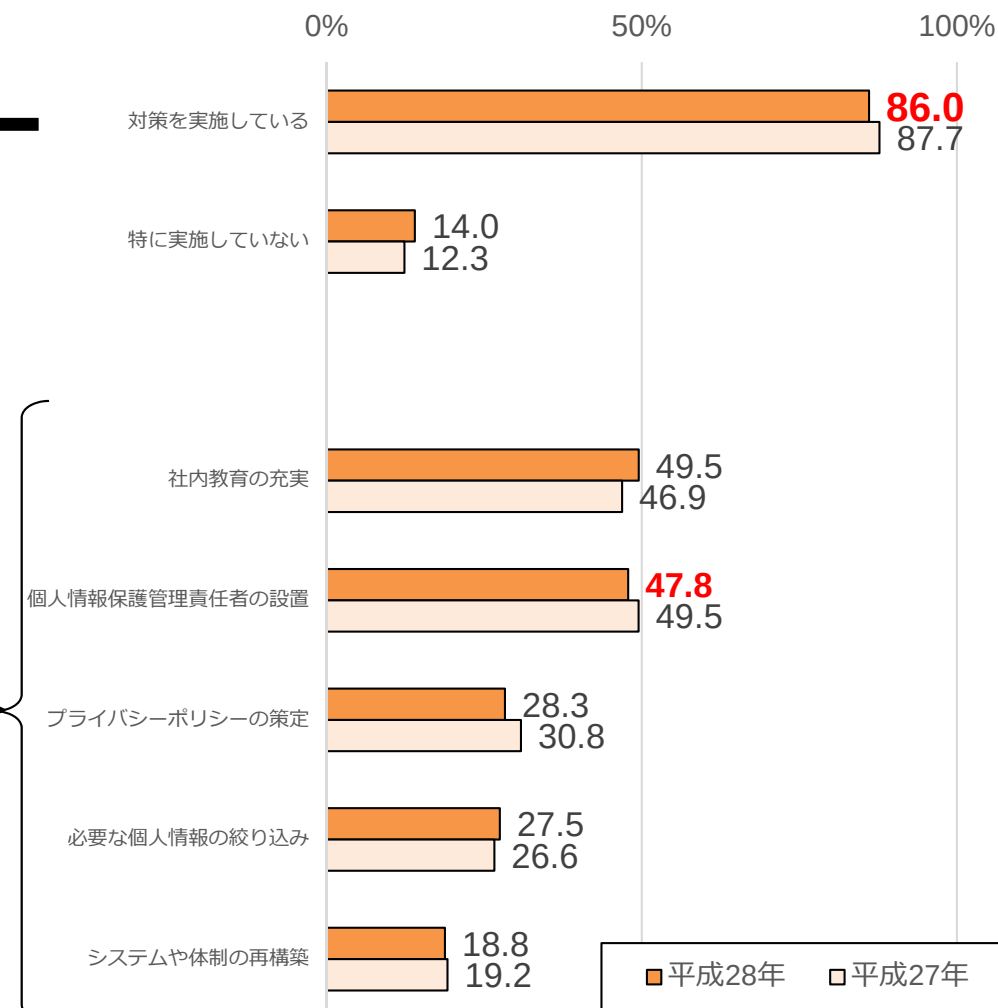
インターネット利用における不安とその内容 (個人)

12歳以上のインターネット利用者の約6割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。その不安の具体的な内容は、「個人情報外部に漏れていないか」が87.8%と個人情報に対する懸念が相当に高い。



個人情報保護への対策実施状況(企業)

約9割の企業が何らかの個人情報保護対策を実施しており、約半数が個人情報保護管理責任者を設置している。

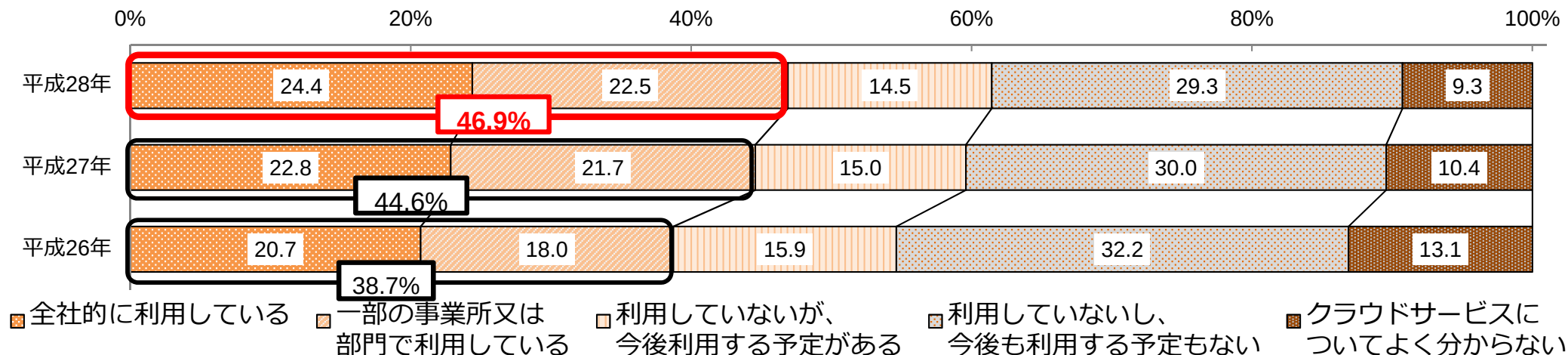


8 クラウドサービスの利用状況（企業）

11

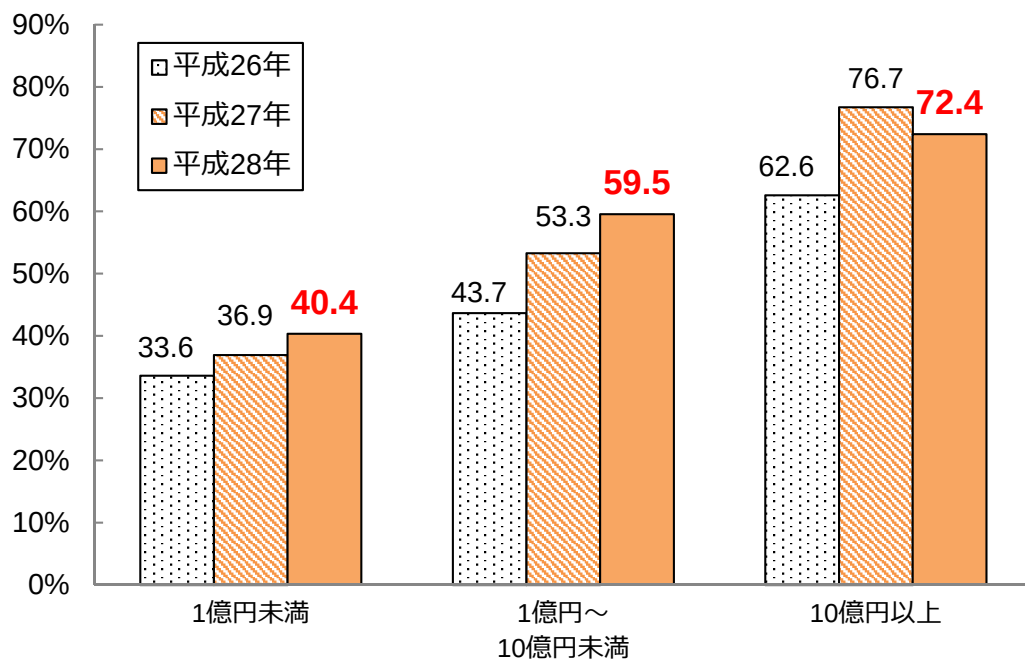
クラウドサービスの利用状況

クラウドサービスを利用している企業の割合は年々上昇傾向であり、「よく分からない」と回答した割合が減少するなど、クラウドサービスへの認知度も上昇傾向。



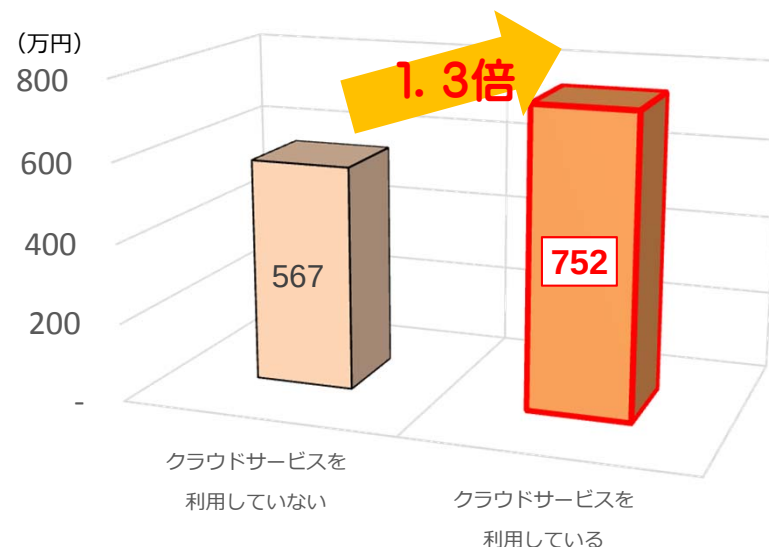
資本金規模別クラウドサービスの利用状況

資本金10億円未満の企業の利用が上昇傾向。



クラウドサービスの利用と労働生産性

クラウドサービスを利用している企業は、利用していない企業に比べ、一社当たり労働生産性が約3割高い。



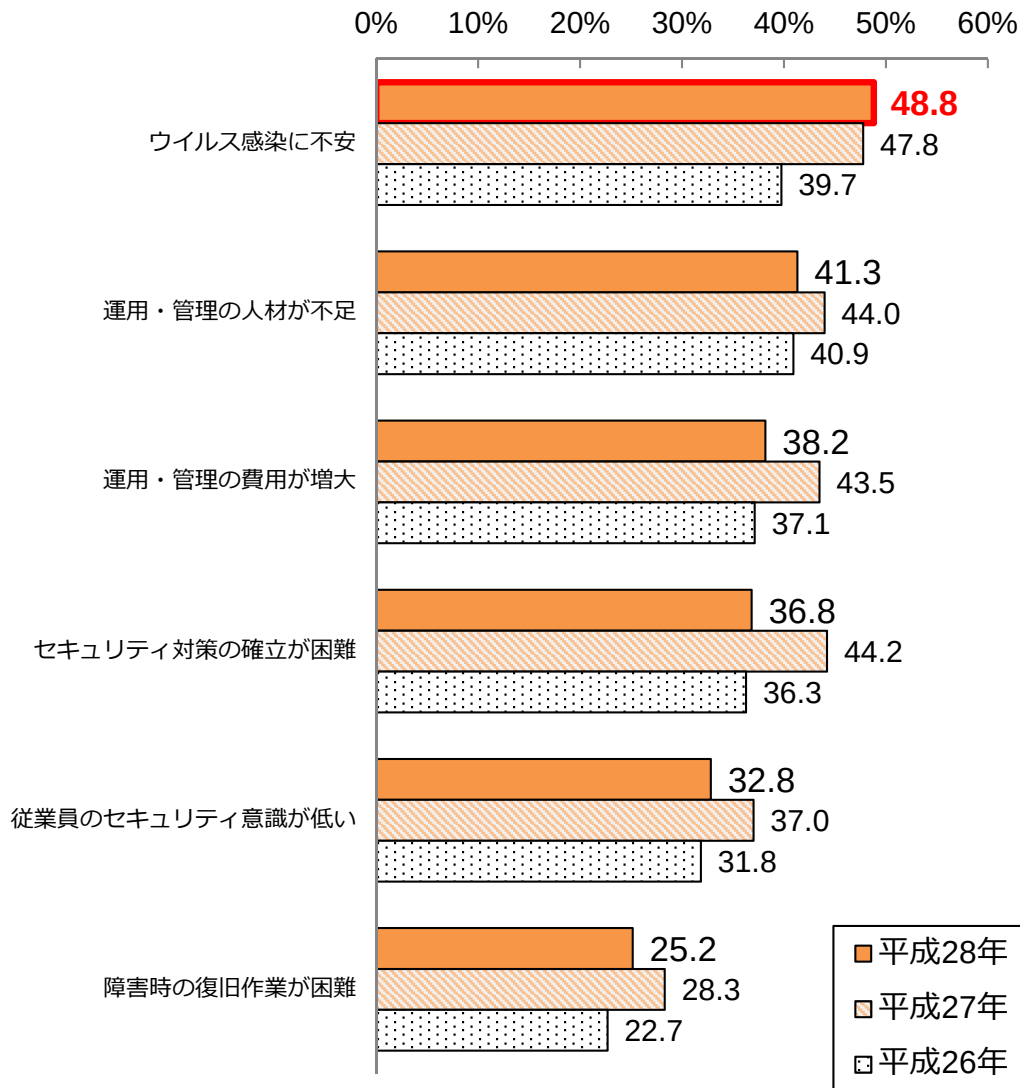
※労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) ÷ 従業者数
以上の項目全てに回答した企業の合計から算出。

9 情報通信ネットワークの問題点、セキュリティ対策状況（企業）

12

企業の情報通信ネットワークの 利用上の問題点

情報通信ネットワーク利用上の問題点として「ウイルス感染に不安」を問題点に挙げる企業の割合が引き続き高い。



企業の情報セキュリティ対策状況

約98%の企業が何らかの情報セキュリティ対策を実施している。

